

令和2年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL) 03 (4405) 4566  
 定時株主総会開催予定日 令和2年12月25日 配当支払開始予定日 令和2年12月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期の連結業績(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	8,739	△11.4	△345	—	△244	—	327	2.8
元年9月期	9,858	35.1	511	△21.7	642	2.3	318	4.3

(注) 包括利益 2年9月期 284百万円 (△15.2%) 元年9月期 335百万円 (△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年9月期	4.37	4.35	7.6	△2.5	△4.0
元年9月期	4.65	4.45	9.7	8.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2年9月期 一百万円 元年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年9月期	9,910	5,396	49.8	60.71
元年9月期	9,777	4,201	37.1	51.21

(参考) 自己資本 2年9月期 4,938百万円 元年9月期 3,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年9月期	127	1,287	△133	3,363
元年9月期	△113	△1,487	2,244	2,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	212	64.5	6.3
2年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	162	45.8	3.6
3年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		46.5	

3. 3年9月期の連結業績予想(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	16.7	600	—	600	—	350	7.0	4.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期	82,371,755 株	元年9月期	70,817,500 株
② 期末自己株式数	2年9月期	1,013,000 株	元年9月期	13,000 株
③ 期中平均株式数	2年9月期	74,915,240 株	元年9月期	68,392,976 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2年9月期の個別業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	875	6.8	△23	—	15	△94.1	824	212.4
元年9月期	819	67.9	265	275.9	270	278.8	263	254.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2年9月期	11.00		10.97	
元年9月期	3.86		3.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2年9月期	8,040		5,696		70.6	69.81		
元年9月期	7,875		3,890		49.1	54.65		

(参考) 自己資本 2年9月期 5,679百万円 元年9月期 3,869百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～6月期のGDPが戦後最大の減少となるなど、大幅な景気後退局面に転換いたしました。アジアでは中国で持ち直し傾向が顕著となっておりますが、ASEAN地域においては新型コロナウイルス感染症拡大により経済環境が著しく悪化するなど、全体として先行き不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、年初よりマイナスが大きくなっているなど、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループシナジーの最大化に取り組み、組織再編やグループ会社の統合を進めてまいりました。ITソリューション事業では、東西に設置した情報通信機器販売会社を統合し、事業や事業オペレーションを統一するなど効率化を図るとともに、新規の顧客開拓及び約6万件の顧客データベースを活用した顧客向けサービスを強化しました。BPO(※1)事業では、コンサルティング営業を強化し、業務効率化構築の提案と従来から行っているBPOサービスの獲得に取り組みました。また、大連2センター、長春、ミャンマーの特性に合った業務配分を行い、業務効率を高めてまいりました。海外法人事業では、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が大きい中、省エネ商材に加え、6月に海外7か国で独占販売権を取得したウイルス除去・除菌装置の販売に注力しました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比11.4%減の8,739百万円となりました。営業利益は、海外法人事業においてロックダウン等により事業活動ができない期間が発生したことやその後の各国経済環境の悪化、当社社員を現地へ再赴任させられないなどの影響により345百万円の損失(前年同期は511百万円の利益)、経常利益は244百万円の損失(前年同期は642百万円の利益)となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の計上などにより、前年同期比2.8%増の327百万円と3期連続で最高益となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### a. ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しました。年々高度化、多様化しているサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM(※2)等のセキュリティ商品やリモートワークに対応した商品・サービスの提案を強化しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.0%増の2,073百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。なお、主要な加盟店であった1社と加盟店契約を終了しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比27.0%減の1,169百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比19.1%減の123百万円となりました。

グループ会社においては、UTM販売及び回線取次の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比14.1%減の758百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比10.2%減の4,124百万円となりました。利益面においては新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発令により3月から5月にかけての営業自粛等による売上減少が響き、販売管理費の削減を実施したものの、セグメント利益は前年同期比44.6%減の107百万円となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

#### b. エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は代理店へのLED照明等の省エネ商材の拡販に努めるとともに、取扱い商材を増やし、新規代理店の獲得に注力いたしました。また、グループ会社経由の販売を強化しました。太陽光発電システムについては新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客への蓄電池販売を強化しました。一方、緊急事態宣言中に営業を自粛する代理店が多かったことや、コロナ禍で対面を拒否する一般家庭が増えたため、太陽光発電システムの営業に著しく影響がありました。これらの結果、売上高は前年同期比19.7%減の2,390

百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減収率が大きく、経費削減に努めたものの93百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

c. BPO事業

BPO事業は、紹介やWebを通じた問い合わせ対応による新規顧客開拓を推進するとともに、顧客からの追加の業務受託獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、4拠点の特性を活かした業務配分を行い、RPAやAI-OCRの活用による自動化を推進し、業務効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の516百万円となりました。セグメント利益は、自動化による生産性の向上やBPOセンターの効率的なオペレーション運用効果により、前年同期比44.5%増の118百万円となりました。

d. 海外法人事業

海外法人事業は、中国、インド及びASEAN地域で事業を行うまでに拡大し、各国の特性や状況に応じた強化商品の取り組みを行いました。海外各拠点においては、ロックダウンや移動制限等により、事業活動ができない期間が発生し、営業再開後も企業の投資マインドの急速な悪化により、営業効率が著しく低下しました。さらには、海外間の入出国制限により、日本へ一時帰国させた社員を再赴任させられない影響もありました。これらの結果、売上高は前年同期比3.9%減の1,707百万円となりました。セグメント利益は、拠点数が増加したにもかかわらず減収となり、固定費の増加やのれん負担も加わったことにより、380百万円の損失（前年同期は235百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	2,073,009
	FC加盟店	1,169,492
	代理店	123,977
	グループ会社	758,048
	計	4,124,526
エネルギーソリューション事業		2,390,330
BPO事業		516,970
海外法人事業		1,707,374
合計		8,739,202

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より133百万円増加し、9,910百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,258百万円増加した一方、売掛金が401百万円、のれんが償却及び減損により609百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,061百万円減少し、4,514百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により1,000百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,194百万円増加し、5,396百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により1,000百万円、新株予約権の行使による払込により243百万円増加したこと等により資本金及び資本準備金がそれぞれ623百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,258百万円増加し、3,363百万円となりました。営業活動で127百万円、投資活動で1,287百万円を獲得し、財務活動で133百万円を使用したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は、127百万円（前連結会計年度は113百万円の使用）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却を除いた利益ベースではマイナスとなりましたが、減価償却費やのれん償却、減損損失の非キャッシュ項目が491百万円あったこと、及び売上債権が353百万円減少したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は、1,287百万円（前連結会計年度は1,487百万円の使用）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,221百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、133百万円（前連結会計年度は2,244百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金299百万円の返済、配当金の支払200百万円を行う一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入243百万円、長期借入による234百万円の収入によるものです。

## (4) 今後の見通し

次期におきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の拡大に終息の目途が立っておらず、引き続き人々の移動が制限されることなどから、経済の本格回復には時間を要するものと考えられます。また、感染再拡大の懸念や米中貿易摩擦の再燃など、景気の下押しリスクは残り、先行き不透明な状況が予想されます。

こうしたなか、当社グループは引き続き情報通信機器やOA機器、環境に負荷の小さな省エネルギー商品の販売を行っていくとともに、ウィズコロナを前提としたビジネス様式に変化してきていることに対応し、感染症対策商品としてウイルス除去・除菌装置の販売やリモートワークに必要な商品・サービスを積極的に提案販売してまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,200百万円（対前期比16.7%増）営業利益600百万円（前期は345百万円の損失）、経常利益600百万円（前期は244百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（対前期比7.0%増）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準で連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,877	3,478,027
受取手形及び売掛金	2,323,698	1,921,864
商品及び製品	747,468	766,132
仕掛品	8,165	4,530
原材料及び貯蔵品	5,213	4,188
前払費用	51,083	79,559
未収入金	392,481	224,460
その他	262,978	354,740
貸倒引当金	△17,755	△28,412
流動資産合計	5,993,212	6,805,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,662	69,629
減価償却累計額	△22,852	△23,062
建物及び構築物(純額)	66,809	46,566
機械装置及び運搬具	24,692	45,582
減価償却累計額	△13,449	△36,493
機械装置及び運搬具(純額)	11,242	9,089
工具、器具及び備品	291,165	248,065
減価償却累計額	△228,824	△202,187
工具、器具及び備品(純額)	62,341	45,877
リース資産	7,725	2,430
減価償却累計額	△1,764	△2,052
リース資産(純額)	5,961	378
建設仮勘定	10,906	—
有形固定資産合計	157,260	101,912
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,215,397
ソフトウェア	33,641	33,282
その他	741	220,857
無形固定資産合計	2,859,765	2,469,537
投資その他の資産		
投資有価証券	62,281	69,705
長期貸付金	748	6,799
敷金	46,327	47,980
差入保証金	144,053	111,584
保険積立金	126,292	101,732
繰延税金資産	248,588	144,303
その他	134,689	60,927
貸倒引当金	△17,105	△19,441
投資その他の資産合計	745,876	523,590
固定資産合計	3,762,902	3,095,041
繰延資産	21,446	10,815
資産合計	9,777,561	9,910,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006,835	912,920
短期借入金	1,020,306	710,563
1年内返済予定の長期借入金	347,444	424,828
未払金	403,413	382,951
未払費用	54,193	25,614
未払法人税等	131,958	427,054
預り金	154,856	129,079
未払消費税等	34,556	11,940
賞与引当金	44,821	29,405
受注損失引当金	99,213	98,836
その他	113,280	126,152
流動負債合計	3,410,879	3,279,345
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
長期借入金	1,008,939	1,037,160
長期預り金	118,604	181,478
資産除去債務	17,346	5,443
繰延税金負債	20,439	11,186
固定負債合計	2,165,330	1,235,269
負債合計	5,576,209	4,514,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,437,914
資本剰余金	1,758,988	2,382,254
利益剰余金	125,141	239,797
自己株式	△845	△84,427
株主資本合計	3,697,932	4,975,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,764	△66,795
その他有価証券評価差額金	—	30,206
その他の包括利益累計額合計	△71,764	△36,589
新株予約権	21,500	17,111
非支配株主持分	553,683	440,271
純資産合計	4,201,351	5,396,333
負債純資産合計	9,777,561	9,910,948

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	9,858,320	8,739,202
売上原価	6,473,481	6,064,556
売上総利益	3,384,839	2,674,646
販売費及び一般管理費	2,873,557	3,019,904
営業利益又は営業損失(△)	511,282	△345,258
営業外収益		
受取利息	2,221	20,511
フランチャイズ契約解除収入	127,265	—
その他	42,048	187,710
営業外収益合計	171,535	208,222
営業外費用		
支払利息	11,727	21,075
為替差損	22,158	1,798
その他	6,773	84,823
営業外費用合計	40,659	107,698
経常利益又は経常損失(△)	642,158	△244,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,186,312
新株予約権戻入益	—	1,670
特別利益合計	—	1,187,983
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,464
減損損失	—	104,116
新型コロナウイルス感染症による損失	—	19,883
その他	—	505
特別損失合計	—	137,970
税金等調整前当期純利益	642,158	805,277
法人税、住民税及び事業税	216,235	451,200
法人税等調整額	30,719	97,885
法人税等合計	246,955	549,086
当期純利益	395,203	256,191
非支配株主に帰属する当期純利益	77,199	△70,869
親会社株主に帰属する当期純利益	318,003	327,061

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益	395,203	256,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,206
為替換算調整勘定	△59,556	△1,917
その他の包括利益合計	△59,556	28,289
包括利益	335,647	284,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,028	362,236
非支配株主に係る包括利益	20,618	△77,756

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,003		318,003
新株の発行	265,954	265,954			531,908
剰余金の配当			△100,406		△100,406
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	265,954	265,954	217,597	—	749,505
当期末残高	1,814,647	1,758,988	125,141	△845	3,697,932

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高		△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						318,003
新株の発行						531,908
剰余金の配当						△100,406
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	258,281
当期変動額合計	—	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	1,007,786
当期末残高	—	△71,764	△71,764	21,500	553,683	4,201,351

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,814,647	1,758,988	125,141	△845	3,697,932
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			327,061		327,061
新株の発行	623,266	623,266			1,246,532
剰余金の配当			△212,404		△212,404
自己株式の取得				△83,582	△83,582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	623,266	623,266	114,656	△83,582	1,277,606
当期末残高	2,437,914	2,382,254	239,797	△84,427	4,975,539

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高		△71,764	△71,764	21,500	553,683	4,201,351
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						327,061
新株の発行						1,246,532
剰余金の配当						△212,404
自己株式の取得						△83,582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,206	4,968	35,175	△4,388	△113,411	△82,624
当期変動額合計	30,206	4,968	35,175	△4,388	△113,411	1,194,982
当期末残高	30,206	△66,795	△36,589	17,111	440,271	5,396,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,158	805,277
減価償却費	32,895	97,182
減損損失	—	101,224
のれん償却額	228,285	293,046
その他の償却額	2,338	974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,034	12,716
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	26,965	△376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,443	△15,198
受取利息及び受取配当金	△14,352	△35,303
支払利息	11,727	21,075
フランチャイズ契約解除収入	△127,265	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,186,312
固定資産除売却損益 (△は益)	—	13,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,892	353,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,814	△14,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,829	△85,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,578	△20,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	74,315	△106,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△405,454	48,348
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,952	△14,001
その他	△36,088	△3,880
小計	109,833	265,063
利息及び配当金の受取額	14,353	35,303
利息の支払額	△12,040	△25,414
法人税等の支払額	△225,168	△147,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,023	127,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	3,920	564
投資有価証券の売却による収入	57,100	1,221,179
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△19,736	△17,260
無形固定資産の取得による支出	△15,490	△14,273
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,701
敷金及び保証金の回収による収入	89,002	38,648
保険積立金の解約による収入	-	44,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,447,010	-
その他	△149,914	23,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,128	1,287,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,545	△299,820
長期借入れによる収入	550,000	634,331
長期借入金の返済による支出	△302,558	△399,922
短期社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	497,475	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,403	243,815
自己株式の取得による支出	-	△83,582
配当金の支払額	△99,106	△200,947
非支配株主への配当金の支払額	△55,370	△20,873
その他	-	△6,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,388	△133,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,887	△23,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,348	1,257,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,958	2,106,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,307	3,363,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

変更事項はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(修正再表示)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「エネルギーソリューション事業」「BPO事業」「海外法人事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は主にハルエネ電気、エアコン、LED照明、太陽光発電システム等の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソーシング事業を行っております。「海外法人事業」は、中国、インド及びASEAN地域においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	エネルギーソリューション事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,592,931	2,977,640	511,368	1,776,379	9,858,320	—	9,858,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,781	28,890	103,903	—	235,575	△235,575	—
計	4,695,712	3,006,531	615,271	1,776,379	10,093,895	△235,575	9,858,320
セグメント利益又は損失 (△)	193,538	28,692	82,086	235,923	540,239	△28,957	511,282
その他の項目							
減価償却費	4,879	7,773	2,777	1,634	17,064	15,830	32,895
のれんの償却額	64,924	121,962	13,273	28,123	228,285	—	228,285
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,678	46,540	10,197	30,755	94,173	18,821	112,994

(注) 1 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,124,526	2,390,330	516,970	1,707,374	8,739,202	—	8,739,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,830	69,216	119,663	14,535	326,245	△326,245	—
計	4,247,357	2,459,546	636,634	1,721,909	9,065,447	△326,245	8,739,202
セグメント利益又は損 失(△)	107,178	△93,149	118,625	△380,172	△247,519	△97,739	△345,258
その他の項目							
減価償却費	60,766	13,201	2,735	6,936	83,639	16,357	99,997
のれんの償却額	64,924	109,097	730	115,401	290,154	—	290,154
特別利益	—	—	—	—	—	1,187,983	1,187,983
特別損失	10,245	3,177	—	124,548	137,970	—	137,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,375	8,217	3,616	5,526	23,735	7,799	31,535

(注) 1 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	
1株当たり純資産額	51.21円	1株当たり純資産額	60.71円
1株当たり当期純利益	4.65円	1株当たり当期純利益	4.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,003	327,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,003	327,061
期中平均株式数(株)	68,392,977	74,915,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,132,442	193,185
(うち新株予約権(株))	(3,132,442)	(193,185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません